＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	地震に強い家
グループの名称	どんとパネル研究会
直近採択グループ番号	06-0726-0386

（グループ代表者）

代表者名	横田　秀喜　代表者印
代表者所属先	株式会社工務店支援機構風土里舎
代表者所在地	長野県上伊那郡南箕輪村6-2
代表者電話番号	0265-96-7251

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社工務店支援機構風土里舎
事務局担当者名	横田　秀雄　印
事務局郵便番号	399-4511
事務局所在地	長野県上伊那郡南箕輪村6-2
事務局電話番号	0265-96-7251
事務局FAX	0265-96-7252
事務局担当者E-mail	hutoriya@live.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	地震に強い家
２．グループの名称(必須)	どんとパネル研究会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0726-0386
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	全国
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	横田　秀喜
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社工務店支援機構風土里舎
８．グループ代表者所在地(必須)	長野県上伊那郡南箕輪村6-2
９．グループ代表者電話番号(必須)	0265-96-7251
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社工務店支援機構風土里舎
１１．グループ事務局担当者名(必須)	横田　秀雄
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	399-4511
１３．グループ事務局所在地(必須)	長野県上伊那郡南箕輪村6-2
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0265-96-7251
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0265-96-7252
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	hutoriya@live.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	3	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	4	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	7	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	1	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	□　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	信州木材認証製品	長野県	信州木材製品認証基準	3	国内
	あいち認証材	愛知県	愛知県産材認証機構制度	3	国内
	静岡県産材	静岡県	静岡県産材証明制度	3	国内

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	棟	
			㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	棟	
			㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	施工会員に1棟づつ配分。あとは各社から希望施工棟数を募り割り当て。希望数が多い場合は抽選とする。

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）										
		採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		0	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）										
		採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		0	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）										
		採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）										
		採択戸数	2	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		0	戸
	優良建築物型										
		採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		0	戸
		採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
20	Ⅰ － 2	都築木材株式会社		396-0009	長野県伊那市日影336	0265-72-3116
23	Ⅰ － 4	檜屋製材		441-1944	愛知県新城市門谷字合鏡49-4	0536-35-0600
20	Ⅰ － 5	大力木材株式会社		399-4117	長野県駒ヶ根市赤穂9864	0265-83-3171
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
20	Ⅱ － 2	都築木材株式会社		396-0009	長野県伊那市日影336	0265-72-3116
23	Ⅱ － 4	檜屋製材		441-1944	愛知県新城市門谷字合鏡49-4	0536-35-0600
20	Ⅱ － 5	大力木材株式会社		399-4117	長野県駒ヶ根市赤穂9864	0265-83-3171
23	Ⅱ － 6	株式会社材幸		441-2432	愛知県北設楽郡設楽町東納庫字前16番地の1	0536-65-0018
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
20	Ⅲ － 2	都築木材株式会社		396-0009	長野県伊那市日影336	0265-72-3116
23	Ⅲ － 7	株式会社滝川		441-1355	愛知県新城市上平井１９０番地	0536-22-1898
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
20	Ⅳ － 2	都築木材株式会社		396-0009	長野県伊那市日影336	0265-72-3116
23	Ⅳ － 8	大森木材株式会社		457-0038	愛知県名古屋市南区桜本町35番地	0528-19-1700
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
13	Ｖ － 9	有限会社アキツ設計		201-0016	東京都狛江市駒井町1-3-2	03-3488-0343	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							7	○	○
23	Ⅵ - 7	75787	株式会社滝川		441-1355	愛知県新城市上平井190番地	0536-22-1898	○	
20	Ⅵ - 10	74000	株式会社工務店支援機構風土里舎		399-4511	長野県上伊那郡南箕輪村6-2	0265-96-7251	○	
20	Ⅵ - 11	74218	有限会社 五十嵐木材		398-0002	長野県大町市大町1198	0261-22-3544		○
20	Ⅵ - 12	73862	クボタ建築		396-0403	長野県伊那市長谷黒河内1177	0265-74-6769		○
23	Ⅵ - 14	75944	大工小林 株式会社		441-1622	愛知県新城市上吉田字楢立39番地1	0536-34-0921	○	
22	Ⅵ - 16	75225	明王建設		418-0105	静岡県富士宮市原591－1	0544-54-3855	○	
20	Ⅵ - 17	74013	株式会社住まい工房		390-0831	長野県松本市井川城3-7-27	0263-28-6351	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
23	Ⅵ － 7	75787	株式会社滝川	5 戸	5 戸	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	3 戸	3 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
20	Ⅵ － 10	74000	株式会社工務店支援機構風土里舎	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 11	74218	有限会社 五十嵐木材	2 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 12	73862	クボタ建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	Ⅵ － 14	75944	大工小林 株式会社	5 戸	4 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
22	Ⅵ － 16	75225	明王建設	4 戸	3 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
20	Ⅵ － 17	74013	株式会社住まい工房	30 戸	30 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
20	Ⅷ － 10	株式会社工務店支援機構風土里舎		399-4511	長野県上伊那郡南箕輪村6-2	0265-96-7251
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）地震に強い家	（地域型住宅供給対象地域）全国	
２．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）どんとパネル研究会	（結成年）2015　年	
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0726-0386		

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・湿気対策としてベタ基礎を採用する。又床下を密封して湿気を入れない工法も採用する。 ・台風対策として雨の吹き込み、強風対策を万全にする。複雑な屋根構造にせず、シンプルなデザイン、屋根構造とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・地震対策として木の特性である粘りを発揮できるどんとパネル工法の採用。どんとパネル工法とは無垢の国産杉や国産桧板材を斜め張りする為に釘、ステップルで止めるどんとパネルを壁下地材、屋根下地材、床下地材に使用したモノコック工法である。どんとパネル工法は大きな地震が来た後も大きな補修することなく住み続けられる。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・夏の高温多湿な気候によって屋根、壁の下地に湿気がこもりやすい。こもった湿気対策として通気層の設置はもちろんの事、下地材に調湿効果のある無垢の国産杉や国産桧板材（どんとパネル）を大量に使用する。 ・スッキリとした見た目として複雑な屋根構造にせず、シンプルなデザイン、屋根構造とする。	◎
④ ①～③の背景	各地域の建築には必ず歴史があり、先人の方々の知恵には必ず理由がある。その中の一例として、先人の方々の樹木の特性を生かした適材適所。金物の強度で固めず、塗り壁下地材に板材斜めに張るやり方。神社の内壁に耐力壁として板材斜めに張るやり方が目に留まった。今の時代に効率も踏まえアレンジ出来ないかと考えに考えた。形にしては大工や設計者、または構造に詳しい研究者の声を取り入れ、相談し検討に検討を重ね実験。分析してまた実験し今の時点での形になったどんとパネル工法を採用する。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・可能な限り地元の樹木等の素材を使い、地産地消を目指す。地産地消を実行するためにグループで情報を共有、議論して目標達成の為一歩ずつ一歩ずつグループの目標に前進する事に努める。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：どんとパネル1枚のサイズを統一化する為、モジュールや階高を揃えるように努める	○
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：どんとパネルに使用する木材樹種を桧、杉とし国産材限定とする。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：必ずどんとパネル工法の採用。壁下地材・床下地材・屋根下地材いずれかにどんとﾊﾟﾈﾙ（工場製作ﾊﾟﾈﾙ）を採用する。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・メーカー・問屋に大量仕入れでコストダウンを図る。窓口を1か所にすることで事務の合理化を図る。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：調達事務の担当者を2人以内とする。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：合理化を図るために仕上げ材、作り付け家具も工場作成を委員会にて検討する。工場加工を増やすことで、現場加工を減らし、工期の短縮、品質の向上、コストダウンを図る。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：どんとパネル研究会の生産の合理化ために、情報収集を行い集めた情報を伝え、有効な情報を取り入れるべく、研修会・視察・検討会の開催の手助けを行う。又個の工務店では出来ないことをグループで行う。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：どんとパネル施工現場代理人は講習会を受ける。どんとパネルマイスター取得者監督のもとに施工とする。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：どんとパネルを設置後、本部員又は本部の委託者により施工チェックし、どんとパネル工法の認定書の発行一棟毎行う。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：どんとパネル研究会として統一した見積・積算を出来るように、全社が集まり検討し、できるだけ早い時期に共通ルールを策定する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：・どんとパネル研究会各会員ホームページでイベント情報や地域型住宅グリーン化事業物件の現場見学会日程を掲載し公開して信頼と安心を得る。 ・地域の工務店にグループで行う良さをアピールし、会員を増やす活動を積極的に行う	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：全会員加入済み	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：朝一番にラジオ体操第一の実施。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		・物件毎に施工中、施行後どんとパネル研究会のグループで反省会を行う。情報や苦労した点を共有し色々な視点や経験者からのアドバイスを取り入れ皆で考えて輪になりより効率よく品質の良い作品となるように努める。			○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）地震に強い家	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）どんとパネル研究会	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0726-0386	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：	・住宅履歴情報管理システムにグループ全員が加入する。 ・住宅履歴情報管理システムに基づき行い、完了報告の義務化をグループ共通ルールとする。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある → 内容：	・住宅履歴情報管理システムにグループ全員が加入する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：	・住宅履歴情報管理システムにグループ全員が加入し、各社が各々でログイン出来る状況を義務化する。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：	・住宅履歴情報管理システムに準ずる。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：	・住宅履歴情報管理システムに準じ、補修方法をグループで相談、協議する。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：	・住宅履歴情報管理システムに定期的にログインし、事務局が点検補修が実施されているかどうか確認、報告する。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：	各メンバー各々により積極的に参加する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：	一例としてチェーンソー彫刻作品の実演。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：	地域のイベントブース等を活用して開催。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある → 内容：	どんとパネル研究会に設置。報告、相談、議論し実行する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある → 内容：	住宅履歴情報管理システムによりWEB上で管理する。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容：	瑕疵担保保険に必ず加入。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：	瑕疵担保保険の講習に全メンバー参加済。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

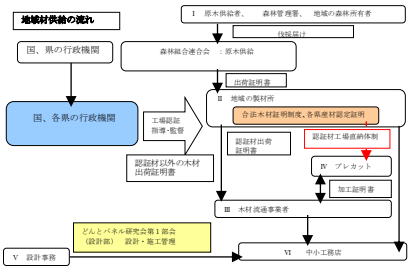
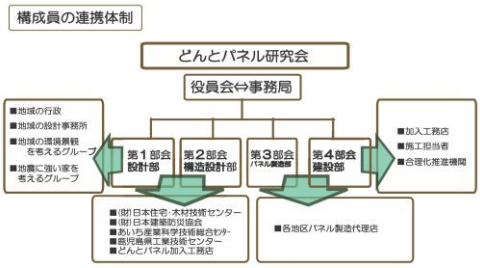
【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容：	どんとパネル研究会の施工物件で現場見学会・研修会を開催する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：	どんとパネル標準施工図、施工マニュアルを作成。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある → 内容：	どんとパネル研究会による検査を行い、手直しをする。どんとパネル認定書を発行。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある → 内容：	地域住民と連携しながら、景観形成・環境整備等の事業に参画していく。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある → 内容：	1棟上棟事、メンバーで視察する。各大工に経験させ教え会得に努める。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある → 内容：	どんとパネル製作工場、現場の問題点を話し合う。議論し改善していく。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 24	今年度の参加目標人数 5		◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 28	今年度の参加目標人数 8		◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容：	一例としてJBNが企画する講習会にグループで参加する。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある → 内容：	事務局・施工会員・関連会員で集まり情報の収集・アイデアを持ち寄り研究会を開催。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある → 内容：	無垢の木だけで作る耐震住宅を基本にした住宅づくりがグループの基本で有る.さらに耐震、	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			地域の材料で地域の職人が建てる住宅を目標とする。			○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）地震に強い家	（地域型住宅供給対象地域）全国	
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）どんとパネル研究会	（結成年）2015 年	
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0726-0386		

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材に各県認証材及び合法木材を70%以上使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：□ 使用していない　■ 使用している 板材　壁板、床板等：□ 使用していない　■ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	 	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：本事業に参画する原木供給業者・製材業者・材木屋と密に連絡し価格・在庫を把握。流通の円滑化・コストパフォーマンスを図る。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：本事業に参画する原木供給業者・製材業者・材木屋と密に連絡し価格・在庫を把握。流通の円滑化・コストパフォーマンスを図る。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：どんとパネル研究会全メンバーで各々の木材市場やネット情報、取引先からの情報等を共有する。指定価格の場合。即購入し共有場所にてストックを管理する。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）　40 枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数：60坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　40枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：和室に使用。他の部屋の窓にも新しいデザインで使用できるか提案する。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：外壁を塗り壁又は木材を表しを第一提案とする。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：一例として伝統工芸品。鳳来寺石身硯のオブジェを床の間装飾品として勧める。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：地域の伝統的デザインを継承しながら、新感覚のデザインを提案する。地域に相応しい街並みを作り上げる。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：古い建物をただ単に建て替えるのではなく、良い建物はそのままリフォームすることを進める。又日本人には苦手な住宅の手入れの仕方の講習等を行う。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：地域住民・地域行政と連携しながら景観形成に対する意識を盛り上げていく。そのための行動をグループあげて行う。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：グループのメンバーは和の住まいを基本にしてきている。鮮明に和の良さをアピールしていく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		どんとパネル研究会の考えをアピールするため、地域の人達が集える場所を提供するためのコミニテー広場を作る。参加型の住宅づくり・まちづくりを提案していく。	◎

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	我々が取り組んでいる地震に強い無垢の木だけで作るどんとパネル工法。どんとパネルは工場加工で下地加工・仕上げ材がほとんど完成の工法である為、復興住宅には適している。どんとパネル製作工場では大型機械設備や広大なスペースが不必要。被災地の元大工等経験者や工務店指導の元、被災した自分の家のどんとパネル製作をして貰う計画を被災地復興各関係者に提案している。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	昨年度の視察から、現地工務店、設計事務所にどんとパネル工法を進めている。だが現状は厳しく、職人不足や申請などの問題によりなかなか着工まで至っていない。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）地震に強い家	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）どんとパネル研究会	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0726-0386	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

高度省エネ型（認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅の特徴）

・地域材の利用
主要構造材（土台・柱・梁・桁）に各県認証材及び合法木材（国産材）を70%以上使用する。
必ずどんとパネル工法の採用。壁下地材・床下地材・屋根下地材いずれかにどんとパネル
（無垢の国産杉や国産桧板材)を大量に使用する。

・耐震性能
地震対策として木の特性である粘りを発揮できるどんとパネル工法の採用。
どんとパネル工法とは無垢の国産杉や国産桧板材を斜め張りする為に釘、ステップルで
止めるどんとパネルを壁下地材、屋根下地材、床下地材に使用したモノコック工法である。
どんとパネル工法は大きな地震が来た後も大きな補修することなく住み続けられる。
また検討に検討を重ね実験し分析してまた実験し今の時点での形になったどんとパネル工法を採用する。

・断熱性能
断熱性能等級4を基準とし、夏、冬の冷暖房負荷を減らす。
冷暖房のエネルギーロスを断熱性能を高めることで減らし、省エネな暮らしと快適な暮らしを両立する。

・地域型住宅のデザインルール
外壁を塗り壁又は木材を表しを第一提案とする。
複雑な屋根構造にせず、シンプルなデザイン、屋根構造とする。

・ゼロエネルギー住宅の特徴
グループの目標UA値以下、R0値以上とする。
BELS認定による評価を必ず取得する。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。